

ユニバーサル化する大学の 職業的意義

明治学院大学国際学部 熊倉正修

くまくら・まさなが 1967年生まれ。東京大学文学部卒、ケンブリッジ大学大学院博士課程修了（Ph.D. in Economics）。アジア経済研究所、大阪市立大学、駒澤大学等を経て現職。近著に『日本のマクロ経済政策：未熟な民主政治の帰結』岩波新書（2019年）など。

大学教育のユニバーサル化は日本の若者のキャリアの可能性を広げることにどれだけ寄与しているだろうか。過去30年間に男性の間では理工系学部への進学者が減少し、文系の中でも専門性を重視しない学部で学ぶ学生が増加した。女性の間では四年制大学への進学が進んだが、職業的能力に繋がりにくい課程を選択する人が少なく、四年制大学の教育を活かしたキャリアに就く人は意外に増えていない。男女ともに大学の専攻との関係が弱い仕事に就く人が多い事実は、今日の日本において高度な知識やスキルを必要とする仕事が必要でも多くないこと、そのことを前提として大学教育のありかたを論じる必要があることを示唆している。

はじめに

日本では戦後の経済発展の中で高等教育の普及が進み、今日では高等学校卒業生の8割以上が何らかの高等教育機関に進学している。平成時代には女性の四年制大学への進学率が目覚ましく上昇し、教育機会に関する明らかな男女格差は解消しつつある。

しかし企業人や政治家の間では大学教育に対する批判の声が絶えない。曰く、学生がアルバイトばかりしていて勉強していない、講義型の授業が中心で主体性が身につけていない、学習内容が旧態依然としていて社会の需要にできていない、等々である¹⁾。こうした批判は特定の大学や学部に向けられたものではないが、その多くは大学の専攻と仕事の関係が曖昧な文系学

部を念頭に置いているようである。

大学関係者の間では、大学教育の目的は学術的な訓練であり、それを卒業後のキャリアと関連付けて論じることは短絡的だという意見が根強い。しかし大学教育のユニバーサル化が進行する中²⁾、学問の追求より大卒の資格や職業的なトレーニングを求めて大学に進学する人が増えていることは否定しがたい事実である。政治家や財界の不満は、そうした社会の変化を大学が真摯に受け止めていないことに対する苛立ちを示していると考えられる。

本稿では、日本の大学の大衆化が加速した1990年代初頭から今日にかけての約30年間に注目し、その間に大学生の専攻と卒業後の仕事の関係がどのように変化したかを分析する。また、この間に女性の四大進学率が目覚ましく上昇したことを考慮し、高学歴化が女性のキャリ

アの可能性を広げることにどれだけ寄与しているかを特に詳しく検討する。

本稿の構成は以下の通りである。まず、次節では戦後の日本の大学教育の量的拡大の過程を跡付ける。第Ⅱ節では1990年代以降の進学率の上昇とともに大学生の専攻がどのように変化したかを分析する。第Ⅲ節では専攻と卒業後の初職の関係を整理し、過去30年間に両者の関係がむしろ弱まっていることを示す。これらの分析を踏まえ、第Ⅳ節において若者の学校から職場への移行を円滑にするために大学が何をすべきか（すべきでないか）について考える。

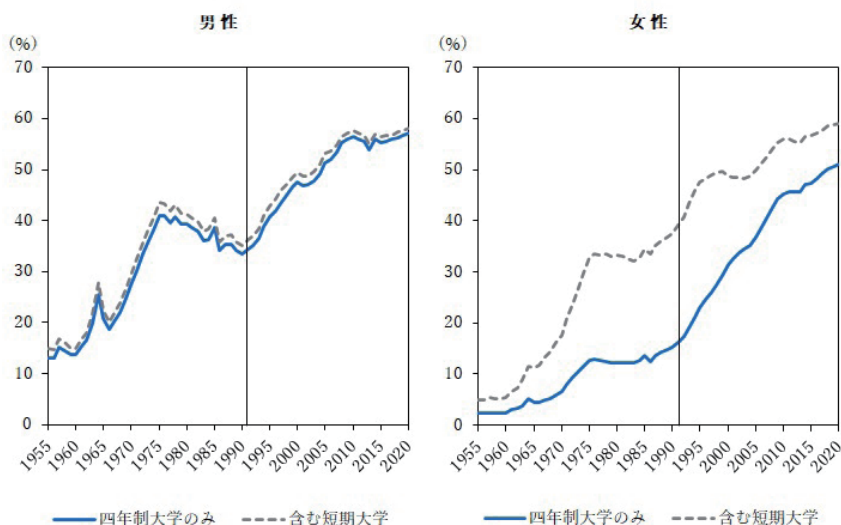
なお、最近は教育学者の間でも若者の働き手への移行に高等教育機関がもっと積極的に関与すべきだという声があり、そうした主張を行う人々はしばしば「教育の職業的意義」という表現を使用する³⁾。この言葉には①特定の仕事を遂行する際に必要となる知識やスキルの教育（いわゆる職業教育）だけでなく、②働き手

としての自覚や自分の将来について主体的に考えることを促す教育（いわゆるキャリア教育）や、③労働者として身を守るための法制度等に関する知識の伝達の意味も込められている。しかし②は初等教育や中等教育から継続して実施されているものであり、③はそれ自体が大学の目的になるようなものではない。そこで本稿において「大学教育の職業教育」に言及する場合、特定の資格に直結する教育には限定しないものの、卒業後の初職の選択肢を増やし、業務遂行の基盤となるような知識やスキルの教育を念頭に置くことにする。

I 大学進学率の動向

図表1は戦後の日本の大学進学率の推移を辿ったものである。男女を含む若者全体の四年制大学進学率は1960年の8.2%から1975年の27.2%へと目覚ましく上昇した後、1990年頃ま

図表1 大学進学率の推移



(注) いずれも当該年度の大学入学者数を三年前の中学校卒業生数（中等教育前期課程の修了者を含む）で除した値。入学者はいわゆる浪人を経て入学した者を含む。二つのパネルの中央の縦軸は大学設置基準の大綱化が行われた1991年を表している。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに作成。

でいったん停滞した。それはこの時期に国民の進学熱が後退したためではなく、若者人口が増加する中で文部科学省が大学の新設や入学定員の増加に抑制的な態度で臨んだことによるものである。

しかし1990年代に入るとこうした状況は一変する。その直接的なきっかけは1991年に文科省が大学設置基準を改正したことである。「大学設置基準の大綱化」と呼ばれるこの改正により、各大学は専攻や学位の名称を自由に決めることができるようになり、学部の改廃も自由化された。大学新設の要件も緩和されたため、1990年時点で507校だった全国の四年制大学の総数はその後の20年間に778校に増加した。

その一方で、団塊ジュニア世代が成人した1990年代前半から日本の若者人口は減少に向かい、1993年に約204.9万人だった18歳人口は2010年には121.6万人に減少した。こうした状況の中で女性の四大学進学率が急上昇したため、とりわけ私立大学の間で女子学生の獲得を意識した学部の新設や改廃が相次ぐことになった。

今後、日本の大学進学率はどのように変化するだろうか。図表1に示されているように、男性の大学進学率が過去10年間ほぼ横ばいだったのに対し、女性の進学率は緩やかな上昇を続けており、短大から四大への移行も完了していないように見受けられる。他の先進諸国を見ても、女性の大学進学率が男性のそれを大幅に上回っている国が多く、男性の進学率を下回っている国はほとんど存在しない⁴⁾。したがって日本の女性の大学進学率にはまだ上昇余地があると見ることが自然である。

ただし進学率の上昇を手放しで喜ぶことは適

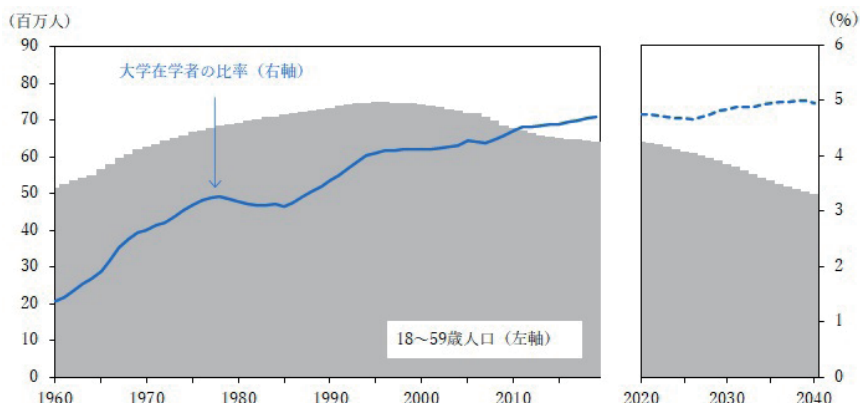
切でない。就学はそれ自体に費用がかかるだけでなく、それによって他の活動が制限されるという意味で大きな機会費用を伴っている。私たちにとって学びの場は学校だけでなく、就労や社会生活を通じてしか学べないことも多い。したがって大学進学者の増加の意義を評価する上では、それが本人の人生を豊かにしているか、社会が負担する教育費用が社会に還元される便益を上回っているか否かが問題となる。

図表2は、日本の勤労世代人口とそれに占める大学在学者の比率の推移を示したものである。今日の日本では雇主が従業員を65歳まで継続雇用することが義務付けられているが、60歳で全員をいったん退職させて再雇用し、賃金を引き下げる代わりに負担の軽い仕事に従事させるケースが多い。そこで、ここでは18~59歳人口を便宜的に（主たる）勤労世代人口と呼び、その中で大学生が占める比率を計算している。

参考として、図表2には2040年度までの勤労世代人口とそれに占める大学生の比率の予想値も示している。勤労世代人口の予想値は国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を利用した。大学生の比率に関しては、男性の大学生人口（含む短大・大学院生）の18~23歳人口に対する比率が2019年度以降横ばいとどまると仮定し、女性の比率は過去10年間のトレンドに従って上昇し、男性の値と一致した時点で停止すると仮定して推計した⁵⁾。

図表2によると、上記の定義による勤労世代人口は1990年代半ばを境に減少に転じている。2020年代後半から勤労世代人口の減少が加速するのは、団塊ジュニア世代の子どもたちが成人年齢に達することによって勤労世代人口が増加する効果が消失し、その後に団塊ジュニ

図表2 勤労世代人口と大学在学者の比率



(注) 大学在学者は短大・大学院在学者を含む。2020年以降の18～59歳人口は社人研の2015年基準推計(出生中位・死亡中位のケース)をもとに2019年時点の実績との乖離を調整したもの。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」、総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(平成29年推計)」をもとに集計。

ア世代自身の中で60歳に達する人が増加するからである。1995年に7,482万人だった勤労世代人口は、2016年までの21年間に約1,000万人減少した。2033年にはさらに約1,000万人減少して5,459万人となり、(図には示していないが)2049年までにさらに約1,000万人減少すると予想されている。

大学生が勤労世代人口に占める比率は1960年には1.4%にすぎなかったが、その後の進学率上昇とともに急上昇した。本稿で注目する1990年代以降も上記の比率は上昇を続け、2018年に約4.7%に達している。今後それがどうなるかは進学率の動向次第だが、2020年代以降は勤労世代人口と若年人口が似たようなペースで減少するため、進学率が急上昇しない限り上昇テンポは緩やかなものにとどまる。それでも勤労世代人口が減少する中で大学生の比率がわずかでも上昇すれば、大学教育が本人と社会にどのような便益をもたらしているのかがこれまで以上に問われやすくなるだろう。

II 専攻の動向

次に、1990年代から今日にかけて大学生の専攻がどのように変化したかを見てみよう。

図表3は1990年と2020年の四年制大学(及び六年制の医歯薬系大学)の入学者に関し、男性と女性のそれぞれの入学者総数に占める専攻分野別の入学者の比率を計算した結果である。専攻の分類は文部科学省の「学科系統分類表」に従っている。同分類表では「人文科学」や「社会科学」などの大分類の下に「史学」や「法学・政治学」などの中分類が設けられている。個々の中分類はさらに小分類に区分されているが、小分類の中には特定の大学における学位名称を表していると思われるものが少なくなく、入学者数や卒業生数の統計が公表されているのは中分類までである。本節では主として大分類別に大学生の専攻の動向を概観し、末尾の補論Aにおいて中分類統計を用いた分析を試みる。

図表3の一番上の行に示されているように、

図表3 四年制大学入学者の関係学科別比率

学科系統分類	(A)1990年			(B)2020年			(B)-(A)		
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
入学者総数(千人)	492.3	343.7	148.6	635.0	344.6	290.4	142.7	0.9	141.8
比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
人文科学	15.5	7.1	34.8	13.7	8.9	19.5	-1.7	1.8	-15.3
社会科学	39.9	47.3	22.8	31.9	37.7	24.9	-8.1	-9.6	2.1
理学	3.4	4.0	2.2	2.9	3.8	1.8	-0.5	-0.1	-0.4
工学	19.4	26.3	3.3	14.2	22.0	5.0	-5.1	-4.3	1.7
農学	3.4	3.6	2.7	2.9	3.0	2.9	-0.4	-0.7	0.2
保健	4.4	3.4	6.7	11.9	7.5	17.1	7.5	4.1	10.3
医歯薬学	3.9	3.2	5.6	3.7	3.4	3.9	-0.3	0.2	-1.7
看護学	0.1	0.0	0.3	3.7	0.6	7.5	3.6	0.5	7.2
その他	0.4	0.2	0.8	4.5	3.5	5.7	4.1	3.3	4.9
家政	1.9	0.0	6.1	2.8	0.6	5.4	0.9	0.6	-0.7
教育	7.1	4.5	13.0	7.5	5.6	9.6	0.4	1.1	-3.4
芸術	2.5	1.2	5.5	3.1	1.8	4.6	0.6	0.6	-0.9
その他	2.5	2.4	2.8	9.2	9.1	9.2	6.6	6.7	6.4
理系①	30.6	37.3	14.9	31.9	36.3	26.7	1.3	-1.1	11.8
理系②	30.1	37.1	13.9	23.7	32.2	13.6	-6.4	-4.9	-0.3

(注) 理系①は理学、工学、農学、保健の和。理系②は理系①から保健の「看護学」と「その他」の比率を引いた値。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」各年版をもとに集計。

1990年と2020年の男性の四大入学者数はほぼ同じである。男性の大学生は進学率上昇とともに2000年代初頭まで増加したが、その後は若者人口の減少の影響を受けて減少している。一方、女性の四大入学者は1990年の14.9万人から2020年の29.0万人へとほぼ倍増し、直近でもわずかながら増加している。その結果、1990年度に約30%にすぎなかった四大入学者総数に占める女子学生の比率は2020年度には46.6%にまで上昇した。日本では諸外国に比べて男女の専攻の偏りが大きいため⁶⁾、進学者の男女比率の変化は専攻分野の内訳にも大きな影響を与えている。

図表3によると、1990年時点で男性の入学者の約4分の3が社会科学か工学を専攻していたのに対し、女性の入学者の間では人文科学と教育学を専攻する人が約半数を占めていた。その後、男性の間で社会科学や工学の専攻者の比

率が顕著に低下し、女性の間では人文科学の専攻者の比率が急落する一方で社会科学や工学の専攻者の比率が若干上昇した。さらに教育や芸術の分野においても進学者の比率がもともと低かった男性において上昇、もともと高かった女性において低下し、男女の専攻の偏りはやや小さくなった。しかしこれらの専攻における男女の不均衡は依然として大きい。

もともと専攻者が女性に著しく偏っていて、その傾向がさらに強まった分野もある。その典型が大分類「保健」に属する中分類「看護学」や「その他」である。医歯薬学以外の保健分野では1990年時点で男性の入学者が極端に少なく、これらの分野において過去30年間に男性を上回って女性の進学者が増加したため、両者の不均等がむしろ拡大した。なお、保健分野の「その他」には理学療法士や作業療法士の養成課程などが含まれる。

看護師や理学・作業療法士を目指す大学生が急増した一因は高齢化によりこれらの人材のニーズが高まったことだが、これらの資格に向けた教育はもともと専門学校（専修学校の専門課程）や短期大学によって担われていた。技術の進歩によって学ぶべきことが増えたことは事実だと思われるが、四大に進学しないとそれらの資格を取得できなくなったわけではない。それにもかかわらず専門学校や短大より四大を愛好する人が増えた背景には、周囲の若者の間で四大進学者が増えたことに加え、高等学校の進路指導において四大進学を勧められるケースがあることなどがあるようである⁷⁾。

図表3においても一つ特筆すべきなのは、男女ともに下から三行目に示した大分類「その他」への進学者が急増したことである。これは先述した「大学設置基準の大綱化」後に設置された学部・学科の中に「その他」に該当するものが多かったためである。これらの学部・学科は多岐に渡り、自然科学系の学部や学科も存在するが、その大半はいわゆる文系の課程であり、「総合文化学」や「世界教養学」のように間口がきわめて広いものや、「カルチュラル・マネジメント学」や「グローバルシステムデザイン学」のように何らかのキャリアを想起させるがそれへの橋渡しを必ずしも保証しないものが少なくない。「その他」の学部・学科で学ぶ学生のうち、男性は「大綱化」前であれば社会科学系の学部・学科に進学していたと思われる人が多く、女性に関しては人文科学系の学科か短大に進学していたと思われる人が少なくない。また、補論Aにおいて見るように、大分類「人文科学」や「社会科学」の中でも学問系統別に組織された既存の学科の入学者が減少し、最近になって設立された学科の入学者が顕

著に増加している。これらの学科の中にも大分類「その他」と似たような学科が多く含まれており、そうした学科でない入学希望者を集めることが難しくなっていることがうかがえる。

図表3の最下段には、参考として、各年度の四年制大学の全入学者に占める理系学部の入学者の比率を示している。理系と文系の区分はもとより明瞭なものでないが、便宜的に大分類の「理学」と「工学」、「農学」、「保健」に属する学科を理系と見なし、その比率を合計した値が「理系①」である。ただし上述したように、「保健」には六年制の医歯薬学課程以外に看護師や療法士等の養成課程も含まれ、それらの性質は他の理系学部・学科とはやや異なっている。そこで上記の「理系①」から「保健」分野の「看護」と「その他」の比率を除いた値を「理系②」として示した。

図表3によると、理系①の比率は1990年度も2020年度も約3割であり変化していないが、理系②は1990年度の30.1%から2020年度の23.7%へと急落している。これは男性の中で工学等のハードサイエンスを専攻する学生が減少したことに加え、文系に専攻が偏っている女性が大学入学者総数に占める比率が上昇したことによるものである。理系学部と比べると文系学部ではもともと教育の職業的意義が曖昧なものが多かったが、大学生全体として文系比率が上昇する中で専門分野が曖昧な「その他」の学部・学科への入学者が急増したことは、日本の大学が学術的訓練の場としても流動化しつつあることを示唆している。

先に見たように、1990年代以降の女性の四年制大学進学率の上昇は短大進学率の低下と同時に進行した。そこで、女性のみに関して短大と四大の学科別の入学者数の動向を比較できる

図表4 女性の専攻別大学入学者数

学科	(A) 1990年			(B) 2020年			(B) - (A)		
	短大	四大	合計	短大	四大	合計	短大	四大	合計
合計	217,474	148,646	366,120	43,482	290,421	333,903	-173,992	141,775	-32,217
人文科学	61,459	51,712	113,171	4,485	56,701	61,186	-56,974	4,989	-51,985
社会科学	24,715	33,924	58,639	4,149	72,298	76,447	-20,566	38,374	17,808
法学政治学	721	8,521	9,242	29	12,808	12,837	-692	4,287	3,595
商学経済学	19,615	17,017	36,632	2,357	33,490	35,847	-17,258	16,473	-785
社会学	2,462	7,362	9,824	1,126	17,811	18,937	-1,336	10,449	9,113
その他	1,917	1,024	2,941	637	8,189	8,826	-1,280	7,165	5,885
理学	119	3,339	3,458	0	5,251	5,251	-119	1,912	1,793
工学	3,255	4,852	8,107	152	14,485	14,637	-3,103	9,633	6,530
農学	709	4,051	4,760	193	8,385	8,578	-516	4,334	3,818
保健	9,125	9,965	19,090	2,832	49,523	52,355	-6,293	39,558	33,265
医歯薬学	0	8,389	8,389	0	11,441	11,441	0	3,052	3,052
看護学	4,985	378	5,363	1,079	21,666	22,745	-3,906	21,288	17,382
その他	4,140	1,198	5,338	1,753	16,416	18,169	-2,387	15,218	12,831
家政	59,041	9,082	68,123	8,450	15,750	24,200	-50,591	6,668	-43,923
家政学	45,693	2,817	48,510	5,385	4,137	9,522	-40,308	1,320	-38,988
食物学	8,163	2,345	10,508	2,628	8,538	11,166	-5,535	6,193	658
被服・その他	5,185	3,920	9,105	437	3,075	3,512	-4,748	-845	-5,593
教育	38,838	19,322	58,160	17,080	28,013	45,093	-21,758	8,691	-13,067
芸術	9,816	8,215	18,031	1,923	13,368	15,291	-7,893	5,153	-2,740
その他	10,397	4,184	14,581	4,218	26,647	30,865	-6,179	22,463	16,284

(出所) 文部科学省「学校基本調査」各年版をもとに集計。

ように整理してみたのが図表4である。ここでは参考のために「保健」だけでなく「社会科学」と「家政」に関しても中分類まで細分化した計数を示している。ただし以下で見るように、短大と四大では学科系統分類の名称が同じでも課程の内容や目的が異なっているケースが多いことに注意が必要である⁸⁾。

図表4の上段によると、1990年度から2020年度にかけて四大入学者が14.2万人増加したが、同時に短大入学者が17.4万人減少したため、短大・四大を含む女性の大学進学者数は3.2万人減少した。ここには示していないが、この間に女性の専門学校の入学者も約1.6万人減少したが、同期間中に男性の専門学校入学者が約4.3万人減少したのに比べると小幅な減少にとどまっている。

四年制大学が（最近ではかなり変化しているとはいえ）学術教育や研究者の養成を重視しているのに対し、短大の学部・学科は①広義の教養教育を目的としたものと②実務的教育に主眼を置いたものが中心である。①の代表が図表4の人文科学と家政学（ただし栄養士等の養成を目的とした食物学関係の学科は例外）であり、1990年にはこれらだけで入学者総数の約55%を占めていた。②の筆頭は工学や保健に該当する学部・学科だが、社会科学分野でも短大と四大では力点が異なり、短大ではビジネスや社会福祉に関する実務教育を目的とする学部・学科が多く、政治学等に関する学科は非常に少ない。

短大の諸分野のうち、1990年から2020年にかけて進学者が最も大幅に減少したのは人文科

学と家政学である。その背景に、これらの分野の卒業生の受け皿になっていた企業等の一般職が減少し、採用対象が短大卒者から四大卒者にシフトしたことがあることは言うまでもない。その結果、今日の短大は以前に比べて規模が縮小しただけでなく、総体として教育の職業的意義が強まっている。就職の機会が狭まる中、目的の曖昧な学部や学科では学生を集められなくなっているということだろう。

図表4において短大と四大の増減を比較すると、短大で減少数が最も多かった人文科学分野では四大の進学者もあまり増えておらず、短大・四大を合計した進学者は5万人以上減少している。ただしその間に四大において従来の人文科学系学科を改組した学科を多く含む大分類「その他」の入学者が急増したことを考えると、かつて短大の人文系学科に進学していた層の一部がこれらの新学科に流れていると考えられる。また、商経分野においても短大の入学者が約1.7万人減少する一方で四大の入学者が約1.6万人増加したことから、かつて短大に通っていた層の中で四大に進学するようになった人が少なくなかったと推察される。

職業的意義の強い専攻の中では、保健分野の看護学等の学科において短大の入学者が減少する一方で四大入学者が大幅に増加しており、これらの教育の場が短大から四大にシフトしながらその規模が拡大したことを確認できる。家政分野の中分類「食物学」においても短大の入学者の減少と四大の入学者の増加がほぼマッチしており、1990年と2020年にかけて両者の比率が逆転している。大分類「教育」では短大進学者が半減する一方で四大進学者が小幅増になっているが、これはかつて短大の教育系学部を卒業して小学校や幼稚園の教諭になっていた層が

四大に進学するようになったこと、四大では教育学以外の学問を専攻しながらそれらの免許状を取得することが可能なことによるものと思われる。四大の教育学部でも入学者は増加しているが、教員養成系学科の学生は減少しており、もっぱら増加したのは教員免許取得を卒業要件としない学科（いわゆる「ゼロ免」学科）の学生である。後者は教養系の学科か子どもの発達に関することを幅広く学ぶ学科として組織されていることが多く、大分類「その他」と似た性質を持っている⁹⁾。

III 専攻と初職の関係

次に、大学生の専攻と卒業後の初職の間どのような関係があるか、1990年から2020年にかけてその関係がどのように変化したかを分析しよう。文科省の「学校基本調査」では、学科系統分類表の大分類別の卒業生数を進路によってブレイクダウンして集計した表が報告されている。また、卒業後ただちに就職した人に関しては、総務省の「日本標準職業分類」の職種別の内訳も示されている。ただし「日本標準職業分類」が大分類、中分類、小分類、細分類の四層構造であるのに対し、「学校基本調査」ではその大分類と一部の中分類に関する就職者数だけが報告されている。

「日本標準職業分類」の大分類の中で四年制大学新卒者の就職件数が最も多いのは「専門的・技術的職業」であり、2020年3月卒業者の場合、それが全体の4割弱を占めていた。次に多いのが「事務的職業」と「販売の職業」であり、それぞれ約26%と約24%だった。ここで言う「販売の職業」は店頭販売職だけでなく、一般的に営業と呼ばれる職種も含まれてい

る。それに続くのが「サービスの職業」（全体の6%弱）で、これら4職種で四大新卒就職者の95%近くに達する。

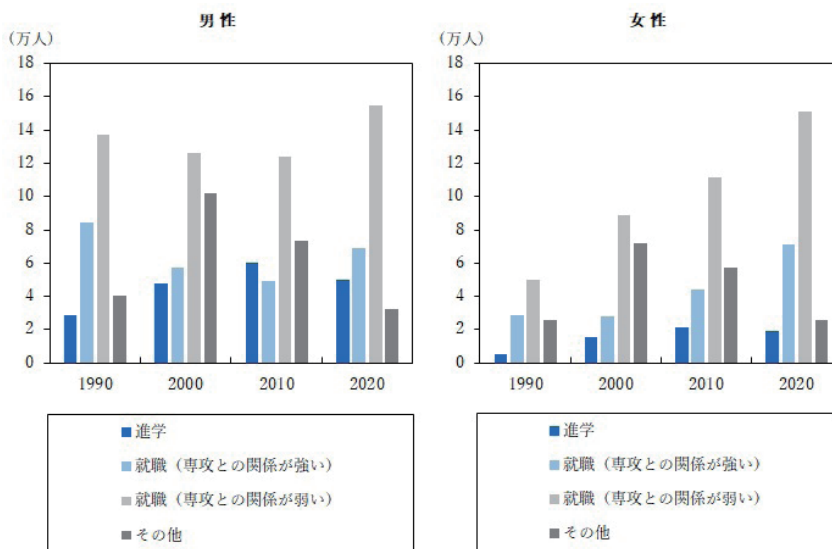
上記の4職種のうち、四年制大学の教育課程との親和性が最も高いのは「専門的・技術的職業」である。「事務的職業」や「販売の職業」、「サービスの職業」の中にも特定のスキルや知識が必要なものは多いが、それらの大半は実務の中で習得する性質のものである。日本の企業の間では多数の新卒者を事務職や営業職の名目で雇い入れ、様々な業務を経験させる中で中核社員を選抜する慣行が根強いいため、「事務的職業」や「販売の職業」に就いた大卒者がいつまでも低スキルの業務に甘んじているわけではない。しかし新卒者向けの事務職や営業職の募集の多くが「学部・専攻不問」で行われていることを鑑みると、新卒社員が従事する仕事において大学で専門的に学んだ知識やスキルが不可欠になるケースは少ないと思われる¹⁰⁾。

「専門的・技術的職業」の中にも様々な職種

が含まれ、その職種に就くために特定の課程を修了することが義務付けられているもの（医師や薬剤師など）がある一方、学位よりスキルが重要なもの（著述家や芸術家など）もある。ある職種に就いた人が大学で学んだことを活かしているか否かを判断することは容易でないが、そのことを承知の上で、以下では四大卒者のうちどれだけの人が大学の専攻と関係のある仕事に就いているかを推計してみることにする。具体的な計算方法は末尾の補論Bに譲るが、「学科系統分類表」の学科分類と「日本標準職業分類」の職業分類のさまざまな組み合わせに関して関連度のパラメーターを設定し、それをもとに「大学の専攻との関連性の強い仕事に就いた人」の数を推計した。

図表5は、1990年、2000年、2010年、2020年の四年制大学の卒業者に関して、(1)大学院や他の大学に進学した人、(2)大学の専攻との関連性の強い仕事に就いた人、(3)大学の専攻との関連性の弱い仕事に就いた人、(4)それ以外の人々

図表5 四年制大学卒業者の専攻と初職の関係



(注) 臨床研修医は「就職（専攻等の関係が強い）」に含めて計算した。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」各年版をもとに集計。

に分類して集計した結果である。(2)と(3)の就職者は無期雇用ないし1か月以上の有期雇用の職に就いた人だけを含み、自営業者や雇用期間1か月未満の臨時職に就いた人は(4)に含めている。(4)の「それ以外の人々」には海外の学校に進学した人なども含まれるが、その数は少なく、最も多いのは就職も進学もしなかった人である。

図表5では、男女ともにどの年においても(3)「大学の専攻との関連が弱い仕事に就いた人」が最も多い。また1990年と2020年を比較すると、卒業者に占める(3)の比率が男性では47%から52%へ、女性では46%から57%へと上昇しており、過去30年間に「大学教育の職業的意義」がむしろ後退したことが分かる。

男性に関しては、卒業者の総数が伸び悩む中で(3)の該当者が増加している。これは男子学生の間で「理系離れ」が進み、開発職や技術職に就く人が減少したこと、理学部や工学部の卒業生の中で事務や販売、サービスの仕事に就く人(いわゆる「文系就職」をした人)が増加したことによるところが大きい。

一方、女性に関しては、上記4分類のうち(3)の「大学の専攻との関連が弱い仕事に就いた人」が最も大きく増加した。女性の間では(2)「大学の専攻との関連が強い仕事に就いた人」も着実に増加しているが、これらの中には先述した看護等の仕事に就いた人が多数含まれている。大学院に進学する人も増えているが、直近でもその数は男性の4割程度にとどまっている。

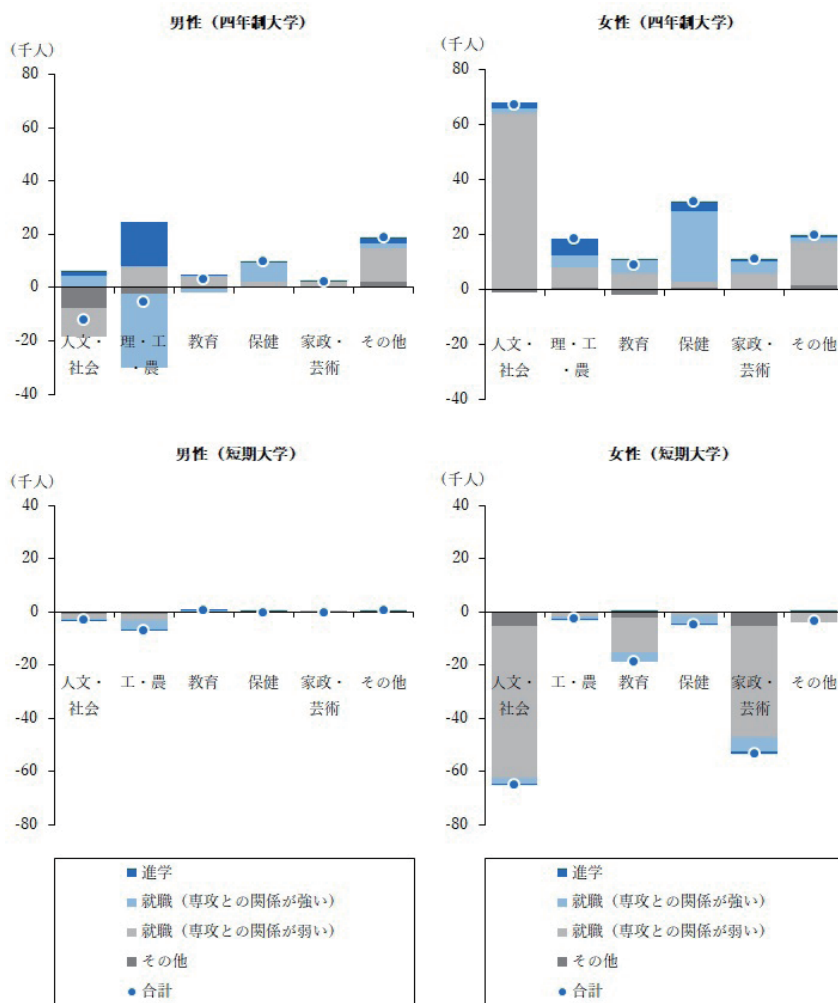
なお、2000年と2010年の卒業生に関しては男女ともに(4)の「その他の人々」がかなり多く、特に2000年には全卒業生の3割超を占めていた。2000年卒者と2010年卒者が就職活動

を行った1999年度と2009年度は景気の動向が思わしくなく、正社員としての就職が叶わなかったために一次的な仕事に就いた人や卒業後に就職活動を継続せざるをえなかった人が多かったようである。日本の雇用法制は雇主が既存の社員を整理しながら新しい社員を雇い入れることを強く制限しているため、不況期には新卒者の就職が困難になりやすい。

次に、図表5の計数を大学の専攻分野別にブレイクダウンし、各分野において上記の4分類に該当する人々が1990年から2020年にかけてどれだけ増減したかを計算してみた。その結果を示したのが図表6である。なお、当該期間中に短大から四大へのシフトが生じたことを考慮し、ここでは短大の卒業生に関しても同じ計算を行い、その結果を下段に示している。

男性に関しては、短大を含む全大学卒業者の総数が1990年は30.5万人、2020年は31.1万人とほぼ横ばいだった¹¹⁾。この間にもともと少なかった短大進学者がさらに減少し、四大進学者の間では社会科学や工学の専攻者が減少して保健分野と「その他」の専攻者が増加した。卒業者の減少が最も大きかった大分類は社会科学、増加が最も大きかった大分類は「その他」だが、これらは(一部の学科を除くと)いずれも学習内容の職業的意義が強くない分野である。理・工・農の理系学部で大学院進学者が1990年の1.8万人から2020年の3.4万人へとほぼ倍増した一方、学部卒業後ただちに専攻と関係の深い仕事に就いた人は大幅に減少した。理系学部の卒業生の間で専攻を活かした仕事に就く人が減少した一つの理由は日本経済の脱工業化によって中堅レベルの技術者が国内の製造現場等で活躍できる余地が狭まったことだと思われるが、大学教育のユニバーサル化が進む

図表6 専攻と進路の関係別の卒業生数（1990年から2020年にかけての増減）



(注) 短期大学の「その他」は学科系統大分類の「教養」を含む。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」各年版をもとに集計。

中、理工系の学士課程の内容を十分に修得できないまま卒業する学生が増えている可能性も考えられる¹²⁾。

女性に関しては、職業性の乏しい人文科学等の分野において短大から四大への進学者のシフトが生じたことにより、(2)「専攻との関係が弱い仕事に就いた人」は短大において大幅に減少して四大において大幅に増加した。その一方で卒業生の多くが医療関係の資格職に就く保健分野において四大進学者が急増し、他の理系学部

でも進学者が増加したため、(3)「専攻との関係が強い仕事に就いた人」も増えている。しかし理工系学部の女性の卒業生の間では、今日でも男性に比べて事務や販売などの仕事に就く人の比率がやや高い。そのため、理工系学部で学ぶ女性の増加に比べると、そこで得た知識やスキルを活用する仕事に就く人の増加は限定的なものにとどまっている。

本節の観察をまとめると以下のようなだろう。男性の間では、入学者が多く職業的意義が

高い学部・学科がもともと理工系分野に偏っていた。しかし科学技術の進歩や日本経済の脱工業化などを背景として、これらの分野における高度な専門教育の場が大学院に移行する一方、短大や四大の学部卒者の受け皿になっていた製造現場等の技術職が減少し、彼らが専門との関係の乏しい仕事に就かざるをえなくなった。つまり男性に関しては、研究者や高度技術者（及び少数の文系専門職）を目指す一部の学生とそれ以外の大多数の学生との二極化が進み、全体として後者の比率が高まったと言える。

一方、女性に関してはやや複雑である。もともと少なかった四年制大学進学者が過去30年間に急増し、大学での学びの幅や卒業後の進路の可能性が広がったことは事実である。しかし進学者の増加が大きかった分野のうち、人文科学と「その他」は相対的に職業的意義が弱い。こうした分野であっても短大より四大を卒業する方が就職に有利なことはもちろんであり、個人としてはそれが後者を選択する十分な理由になりうる。しかし卒業後に大学で学んだ知識を生かす機会が多くないとすると、そのことだけを理由に修業年限を2年から4年に伸ばすことが最適だとは言えず、選択した学問を当人がどれだけ本気で追求したいと考えているのかが問われるだろう¹³⁾。

また、かつて女子学生が極端に少なかった四年制大学の理学部や工学部に進学する女性が増えたことは喜ばしいが、そうした人々は今日でもあまり多くない。むしろ増加が目立っているのは看護や保育、社会福祉など、対人サービスの要素を含む資格職を念頭に置いた学部や学科に進学する人たちである。これらの分野で学ぶ女性がより高度な知識やスキルの修得を求めて四年制大学に進学するようになったのなら歓迎

すべきことだが、四大卒の方が就職に有利だとか周囲に勧められたからといった理由で進学しているのだとしたら、四大卒者の増加を手放しで喜ぶことは適当でないかもしれない。

IV 全入時代の大学の職業的意義とは

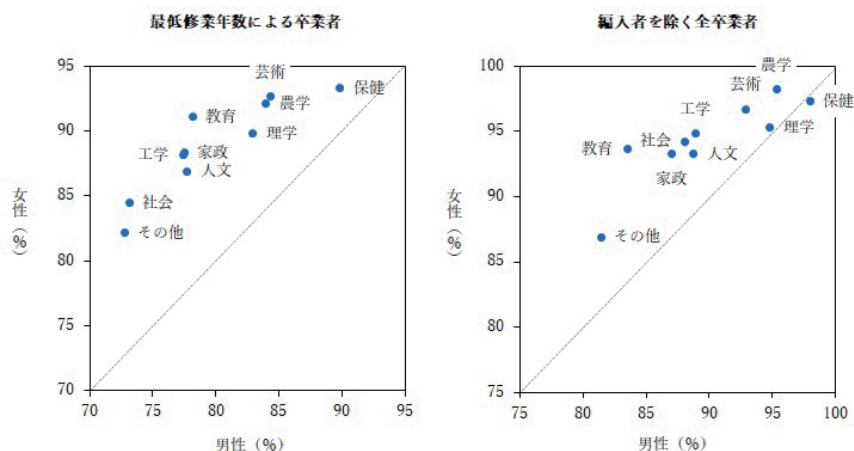
前節の分析によると、過去30年間に大学生の専攻と卒業後の進路の関係はむしろ弱まっている。また、同じ期間中に女性の間で短期大学から四年制大学への学生のシフトが生じたが、四大でないと修得できない知識やスキルを活かした仕事に就く人はそれほど増えていないようである。本節では、こうした現状をどのように捉えるべきか、四年制大学の職業的意義をどう考えるべきかについて考える。

上記の疑問に対する多くの大学教員の回答は「そうしたことは問題でないし、問題にすべきでもない」だろう。彼らにとって大学とは職業教育とは無縁の学問の場であって、大学教育の職業的意義が乏しかったり後退したりすることはむしろ歓迎すべきことであるからである。

しかし今日の日本においてこうした考えは許容されにくくなっているし、今後ますます許容されなくなるだろう。第I節で見たように、日本の労働人口が急速に減少する一方で、勤労世代人口に占めるフルタイム学生の比率は5%近くに達している。今後それがさらに上昇するか高止まりすれば、これまで以上に彼らが受ける教育の社会的価値が問われやすくなるだろう。

また、若者の過半が四年制大学に進学するようになった今日、職業的意義が希薄な学部や学科では学生を卒業まで導くことが難しくなりつつあることも認識されるべきである。図表7は「学校基本調査」の統計を用いて四年制大学

図表7 四年制大学の卒業率（2020年）



(注) 左パネルは最低修業年数を経て2020年に四年制大学を卒業した人の数を2016年度の入学者数で割った値を表し、右パネルは2020年の四年制大学の全卒業生数から編入生者の数を引いて2016年度の入学者数で除した値を表している。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」各年版をもとに集計。

における学問系統別の卒業率を計算したものである。日本の大学は諸外国の大学に比べて卒業要件が甘いと批判されることが多いが、それでも入学後に学習意欲を喪失して中退する人は少なくない。図表7では女性に比べて男性の中退率が高い傾向が鮮明だが、それに加え、職業的意義が曖昧な人文・社会科学系学部や体系性の乏しい「その他」学部の中退率が高くなっている。学習の負荷が相対的に小さく卒業が容易なはずの人文・社会や「その他」学部の学生の中退率が理系学部比べて高いことは、学ぶ対象が何であれ、それが自分の将来に役立つという実感が得られない状態で学習意欲を維持すること難しいことを示唆している¹⁴⁾。

より重要な点として、学問的関心を欠く若者が大学で職業的意義の乏しい教育を受けていると、自らの将来に関する漠然とした不安が募るばかりで、いつまで経っても卒業後の人生が見えてこないということになりかねない。そうしたことが現実に生じていることの証左として、全国大学生生活協同組合連合会が毎年実施してい

る調査から就職に関する質問に対する回答の一部を抜粋して示したのが図表8である¹⁵⁾。①の「就職に不安を感じているか」という質問に対しては「感じている」「まあ感じている」と回答した学生が全体の7割を超え、専攻の職業的意義が弱い文系>(医歯薬系以外の)理系>医歯薬系の順にその比率が高くなっている。また、就職に対する不安は学年が上がるにつれて強まり、実際に就職活動を行って内定を得る者が増える四年次になるまでそれが続いている。

一方、②の「就職のために何かをしているか」という質問は①に比べるとやや曖昧であり、その解釈には議論の余地がありそうである。医歯薬系のように大学の専攻が卒業後の進路に直結する分野では目の前の学習に専念することが就職に対する不安を和らげることに役立つと思われるが、文系学部の場合、大学院に進学して学者を目指す少数の学生以外にそうした効果は期待しにくい。文系学生の中で「就職のために何かしているか」という質問に「している」と答えた人の中には、公務員試験等に向け

図表 8 大学生の就職に関する意識

①就職に不安を感じているか (%)

	全学生	男性	女性	文系	理系	医歯薬系	1年	2年	3年	4年
感じている	30.6	26.4	35.6	36.0	27.6	19.0	30.4	32.8	39.4	20.2
まあ感じている	42.0	41.6	42.6	42.1	44.0	36.1	44.2	43.7	39.9	39.8
あまり感じていない	22.2	25.0	18.8	17.7	24.0	34.1	21.4	19.8	17.3	30.3
感じていない	5.2	7.0	3.0	4.2	4.4	10.8	4.0	3.7	3.4	9.7

②就職のために何かをしているか (%)

	全学生	男性	女性	文系	理系	医歯薬系	1年	2年	3年	4年
している	22.4	21.6	23.5	25.6	13.9	34.0	14.7	17.3	29.4	30.1
まあしている	28.4	27.0	30.1	29.0	26.9	30.4	25.5	27.1	33.7	28.1
あまりしていない	30.9	32.2	29.5	28.3	36.7	24.5	35.8	35.5	25.8	25.2
していない	18.2	19.2	16.9	17.1	22.5	11.1	24.0	20.1	11.1	16.6

(注) アンケートの対象は全国の国公私立大学の学部課程に在籍する1~4年生で回答者総数は10,822人。回答者は進学を予定している人を含む。

(出所) 全国大学生生活協同組合連合会『第55回学生の消費生活に関する実態調査(2019年10~11月実施)』。

て自主的に勉強している人から学内外のキャリアイベントに参加したことがあるというだけの人まで含まれている可能性がある。しかし学年別の集計結果を見ると、低学年のうちはあまり変化がなく、就職活動が近づく三年次以上になって初めて卒業後の進路について本気で考え始める人が多いことがうかがえる¹⁶⁾。

最近、大手財界団体や一部のマスメディアが大学新卒者に関してもジョブ型雇用を取り入れるべきだと主張している¹⁷⁾。しかしまとまった就業経験を持たない新卒者にジョブ型雇用を適用するためには、大学が職種別に細分化された職業教育を実施する必要がある。大学はこうした方向に舵を切るべきなのだろうか。

ここで注意したいのは、今日の大学生の中で実践的な職業教育を受けている人が少数派であるにもかかわらず、彼らに対する企業の需要がきわめて大きいことである。リクルートワークス研究所の「ワークス大卒求人倍率調査」によると、1987年の調査開始以来、新卒者の求人倍率(民間企業の新卒求人件数を求職中の大学

生の数で割った値)が1を下回ったのは1999年度(2000年3月卒業者の年)だけで、景気が好調な年には2を超えている。経団連が毎年実施している調査においても、企業が大学新卒者に最も期待しているのは「コミュニケーション能力」や「主体性」のようなソフトな能力であり、文系学部の卒業生に対して専門資格や実務的知識を求める企業はほとんど存在しない¹⁸⁾。

経団連や経済同友会は、大学が強化すべき分野としてプログラミングやデータ・サイエンスを挙げている。ICTスキルに対する社会的需要が強まっていることは事実であり、大学が次世代のリテラシーとしてそれらの教育を強化することは必要だろう。しかし「学校基本調査」の統計によると、2020年に四年制大学を卒業して民間企業に就職した44.6万人の中で情報処理・通信技術者の職を得た人は3.8万人にすぎず、そのうち約半分は文系学部の卒業生である。彼らの多くは当該分野に関してほぼ未経験の状態に入職していると思われるが、そうした

人たちであっても企業が熱心に採用しているということは、短期間の訓練によって対応可能な仕事が少ないということではないだろうか。

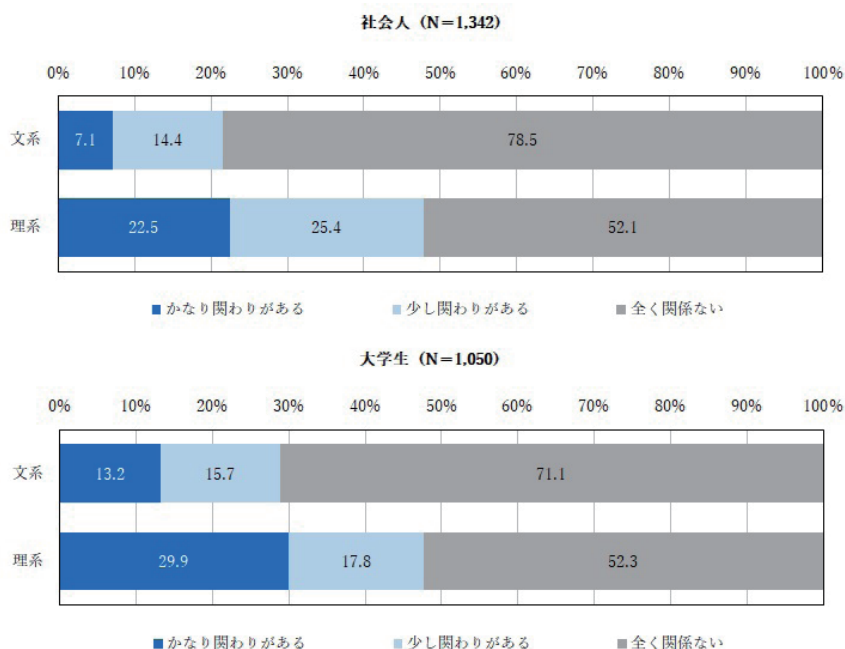
図表9は、リクルートワークス研究所が全国の大学生と社会人暦1~3年の正社員を対象に行ったアンケート調査のうち、「就職先と大学で学んだこととの関係」を尋ねた質問に対する回答を抜粋して示したものである。大学生はすでに就職先が決定している上級生だけが対象になっている。図表9によると、文系学部出身の社会人に関しては「就職先と大学で学んだこと」の間に全く関係がない」と回答した人が8割弱に上り、理系学部の出身者でも5割を超えている。入職前（内定状態）の学生の間では「かなり関わりがある」と回答した人が社会人に比べてやや高くなっているが、これは回答者が入職後の仕事やそこで求められる能力を正確に把握

できていないか、大学で学んだことの職業的意義を過信しているためであろう。

第Ⅲ節で見たように、文系大学生の大半は事務や営業などの職に就いており、最近では理系学部の卒業者の中にもその種の仕事に就く人が増えている。これらの職種においても様々な知識やスキルが必要になることは事実だが、それらは企業やポストによる個別性が強く、実務経験を積む中で身に付けてゆく方が効率的なケースが多いはずである。今日の大学（特に偏差値の高い銘柄大学）が実務的な教育を軽視しすぎていることは事実だと思われるが、ビジネス系の専門学校で実践されているような教育を取り入れることによって「仕事に人を就ける」ジョブ型採用に耐えられる人材を育成できるとは考えにくい。

財界団体は、具体的な職業教育とは別に、大学生の就業意識を醸成する目的でインターン

図表9 就職先と大学で学んだこととの関連



(出所) リクルートワークス研究所 (2021) 『大学時代の学習に関する調査』。

シップを拡充することも提唱している。一口にインターンシップと言っても様々なものがあるが、経団連や同友会が提唱するのは企業の現場で数週間に渡って実施されるプログラムである。同友会は2016年度から実際に一部の企業と大学をマッチングする形で大学1~2年生向けのプログラムを実施している¹⁹⁾。こうした試みは高く評価されるべきだが、以下に記す理由により、それが「大学教育の職業的意義」に関する疑問を解消するようなものになるとは考えにくい。

第一の理由は、学生にとって卒業後の仕事が決まらない状態で参加するインターンシップは就業体験であって職業訓練ではないことである。もちろん、それが学生のキャリア意識を刺激する効果は期待できるし、大学はそうした機会を増やすよう努力すべきだが、それが具体的な職業訓練の代用になるわけではない。

第二に、彼らを受け入れる企業にとって採用選考と紐づけられないインターンシップは社会貢献に近く、多数の大学生が参加できるような規模でそれを提供するよう求めることは現実的でない。実際、日本屈指の大会社を会員とする同友会のインターンシップにおいても毎年の参加者は100名前後にとどまっており、日本最大の財界団体である経団連はそうしたプログラムを提供していない。

第三に、より重要な点として、学問に対する関心や適性の乏しい若者を多数入学させている大学が「大学は職業訓練ではなく学問の場」という姿勢を崩さない状態で学外インターンシップの機会を増やしても、正規の教育課程との齟齬がむしろ目立ってしまい、正規課程は何のためにあるのかという問題が残ってしまう。同友会のインターンシップは大学の正課の一環

に位置づけることで両者の連動性を高めようとしているが、それによってもともと学術教育を目的として設計されているカリキュラムが大きく変わるわけではない。

それではどうしたらよいのだろうか。今日の日本において四年制大学の卒業資格を持って社会に出ないと労働市場で差別されやすいことは事実であり、学問的関心を持たない若者が大学に進学しようとするのを非難できるような環境にはない。また、今日の大学生はきわめて多様な集団であり、大学院に進学するなどして高度な専門家になることを目指す人から定型化された資格を取得して就業することを望む人、大学在籍中に将来の方向を模索することを望む人、それらのいずれも行わずに漫然と時間を過ごす人まで様々である。

こうした多様な集団に画一的方法で対応しようとしてもその矛盾が深刻になるばかりである。四年制大学が得意とする学術教育に関心が持たず、特定の仕事や資格を目指して準備する意思も持たない若者を学校に引き留めておくことは本人にとっても社会にとっても好ましくない。そうした若者にとって最も望ましいのは大学に進学しなくても不利にならない社会環境を整えることだが、現時点でそれが難しいとすると、できるだけ早く卒業して就業し、自ら経済的・社会的な自立を目指すよう促すことが望ましい。

今日の日本では、文部科学省が大卒資格(学士号)授与の条件として、学部や専攻によらず原則的に四年間の修学を義務付けている。しかし理系学部の中に六年制課程や大学院と連動した課程が増えているのに対し、文系学部では三年次までに卒業に必要な単位(の全て又はほとんど)を取得し、四年次にはほとんど大学に姿

を見せない学生が少なくない²⁰⁾。こうした多様な集団に対して同一の在学期間を要求することが合理的だとは思えない。

また、筆者が別稿で詳しく論じたように²¹⁾、大学生のインターンシップを本人にとっても企業にとっても意義のあるものにするためには、それが本採用前の試用期間の意味を持つことが必要である。今日の多くの文系学生にとって、卒業後の仕事に関する第一の関心は大学で学んだ専門知識を生かすことができるか否かではなく、それが自分に合った仕事であるか、同僚や上司が共に長く働きたいと思えるような人々であるかどうかであろう²²⁾。彼らを採用する企業の関心も、入職時の知識やスキルより、その人がやる気のある人材か、時間をかけて鍛えれば戦力になりうる人材か、他の従業員や取引先の信頼を得て仕事をできる人材か否かだと思われる。今日の日本の労働慣行の下で大学新卒者を終身雇用以外の形で雇い入れることは難しいが²³⁾、一定の試用期間を経て双方の合意の下で本採用に至る仕組みを構築することには大きな社会的需要があると考えられる。

しかしインターンシップがそうした役割を果たすためには、それが卒業間近の時期に設置され、インターン終了前後に本採用の可否を決定して継続就業できるものになっている必要がある。それを可能にする一つの方法は、大学卒業に必要な単位の一部を企業のインターンシップによって取得できるようにするとともに、その履修を最終学年にのみ認めるようにすることである。仮に最終学年のうち半年間をフルタイムのインターンシップに充てる場合、およそ20単位分の科目履修に匹敵する²⁴⁾。こうした仕組みが整備されれば、目的が曖昧なまま大学に留まるより社会人として自立することを望

む学生は積極的にそれを活用しようとするだろうし、企業もそうした若者を集めるためにインターンシップの機会を提供しようとするだろう。各大学がインターンシップを終えた学生を集めて下級生と経験を共有する機会を作れば、年輩の外部講師を招いて実施するお仕着せのキャリア教育より大きな効果が得られるかも知れない。

おわりに

本稿では、日本の大学のユニバーサル化が進んだ過去30年間に大学生の専攻がどのように変化したか、そして専攻と卒業後の初職の関係がどのように変化したかを分析した。

男性に関しては、大学院に進学するなどして専門性の高い職業に就く一部の理工系分野の学生とそれ以外の学生の二極分化が進行していることが伺えた。男子大学生全体としては専攻の「文系化」が進んでおり、文系の中でも教育内容と卒業後の仕事の関連性が弱い人文系学科や「その他」学科に進学する学生が増えている。そうした学生の中には所定の修業年数で卒業できない者や中退する者も少なくない。

一方、女性の間では過去30年間に大学進学率が急上昇するとともに、進学先が短大から四大へと大きくシフトした。その結果、短大や専門学校では学ぶことが難しい高度な学問を修め、それを活用するキャリアに就く人も増えているが、そうした人は思いのほか多くない。むしろ多いのはかつて短大や専門学校に進学していた層と似通った資格の取得を目指す人や、人文系の学科を卒業して特段の専門知識を要求しない仕事に就く人々である。その結果、四大で学ぶ男女を総体として捉えた場合、大学の勉強

と初職の関係はむしろ弱まっているように見受けられた。

そうしたことは問題でないという考えもあるが、少子高齢化の中で若年労働力の希少性が増していること、当の若者の中に卒業後の人生に関する不安を抱いている人が少なくないことなどを鑑みると、現状が理想的だとは考えにくく、何らかの対策を考える必要がありそうである。財界団体は大学が職業的意義の強い教育を強化すること、低学年のうちから企業インターンシップに参加させるなどして就業意識を醸成することを求めているが、現に職業的な知識やスキルを持たない若者を企業が熱心に採用していること、採用選考と関係のない大学低学年生向けのインターンシップに企業が多くのリソースを割くとは思えないことなどを考えると、これらの提案の有効性には疑問符がつく。

大学教育のあり方を議論する際には、今日の大学生がきわめて多様な集団であり、学問的野心を持つ人や知的好奇心に溢れた人、特定の職業を目指して学ぶことを望む人がいる一方で、それらのいずれでもない人が増えていることを正面から認める必要がある。また、大学が同世代の若者と学外の社会経験をほとんど持たない教員から構成される特殊空間であることを考えると、それが卒業後のキャリアを採す場としての優位性を備えているとも考えにくい。

若者が貴重な時間を学校で浪費することを防ぐためには四年制大学の卒業資格保有者が優遇されがちな雇用慣行を是正する必要があるが、それをただちに実現することが難しいとすると、若者が自らの判断で卒業の時期を決めて就業できる仕組みを導入することも一案である。本稿ではそうした仕組みの一例を提示したが、それ以外にも多くの提案がなされてよい。高等

教育のユニバーサル化が進んだ先進国では押しなべて若者の自立が遅くなる傾向があるが、学校だけが教育の場ではない。学校と企業、それ以外の機関がそれぞれ得意とする教育を担うことにより、若者の社会人への移行を後押しすることが望ましい。

補論A 進路と専攻の選択における性差

第Ⅱ節において、過去30年間に女性の四年制大学への進学率が急速に高まったにもかかわらず、大学の専攻分野に関する男女間の不均衡が根強く残っていることを指摘した。以下ではこの点をより詳しく検証する。

図表A1は、図表3に示した四年制大学における学科系統別の入学者比率をより細分化したものである。ここでは青字の「人文科学」や「社会科学」が学科系統の大分類を表し、その下の「文学」や「法学政治学」などが中分類を表している。表中の数値はいずれも男性の入学者総数と女性の入学者総数に占める各分類の入学者の比率を表している。

図表A1から過去30年間の大学生の専攻の性差の変化に関していくつかの点を指摘することができる。第一に、1990年度から2020年度にかけて男女間で入学者の比率の差が縮小した学科は少なくないが、その多くはもともと進学者が多かった性において数値が低下したことによるものであり、進学者が少なかった性において数値が上昇したためでは必ずしもない。例えば、人文科学の「文学」では1990年時点で男性の進学者が少なく、2020年までにさらに減少したが、女性の進学者がより大幅に減少したことにより両者の比率の差が縮小した。同様に、社会科学の「商学経済学」や工学の「土木

図表 A1 四年制大学の学科系統別入学者比率 (%)

学科系統	1990年		2020年		学科系統	1990年		2020年	
	男	女	男	女		男	女	男	女
人文科学	7.1	34.8	8.9	19.5	薬学	1.0	3.8	1.4	2.5
文学	3.5	23.6	2.8	8.0	看護学	0.0	0.3	0.6	7.5
史学	1.0	2.3	1.0	0.9	その他	0.2	0.8	3.5	5.7
哲学	1.0	1.8	1.4	2.6	家政	0.0	6.1	0.6	5.4
その他	1.6	7.2	3.7	8.1	家政学	0.0	1.9	0.1	1.4
社会科学	47.3	22.8	37.7	24.9	食物学	0.0	1.6	0.4	2.9
法学政治学	10.9	5.7	7.0	4.4	被服学	0.0	1.3	0.1	0.5
商学経済学	32.1	11.4	22.6	11.5	住居学	0.0	0.2	0.0	0.1
社会学	3.2	5.0	4.4	6.1	児童学	0.0	1.2	0.0	0.4
その他	1.1	0.7	3.6	2.8	その他	0.0	0.0	0.0	0.1
理学	4.0	2.2	3.8	1.8	教育	4.5	13.0	5.6	9.6
数学	1.1	0.6	0.8	0.2	教育学	0.6	2.1	1.0	2.5
物理学	0.9	0.2	0.6	0.1	小学校課程	1.2	4.0	0.4	0.6
化学	0.7	0.6	0.5	0.3	中学校課程	0.6	1.5	0.0	0.0
生物学	0.3	0.3	0.4	0.3	高等学校課程	0.0	0.0	0.0	0.0
地学	0.2	0.1	0.1	0.1	特別教科課程	0.1	0.4	0.0	0.0
その他	0.9	0.4	1.4	0.8	盲学校課程	0.0	0.0	0.0	0.0
工学	26.3	3.3	22.0	5.0	聾学校課程	0.0	0.0	0.0	0.0
機械工学	5.5	0.1	3.8	0.3	中等教育学校課程	0.0	0.0	0.2	0.1
電気通信工学	8.1	0.7	6.3	0.8	養護学校課程	0.1	0.5	0.0	0.0
土木建築工学	5.0	1.0	2.9	1.0	幼稚園課程	0.0	0.5	0.0	0.0
応用化学	2.8	0.7	1.5	0.7	体育学	1.2	1.3	1.9	1.2
応用理学	0.3	0.0	0.5	0.1	体育専門学群	0.1	0.0	0.0	0.0
原子力工学	0.1	0.0	0.0	0.0	障害児教育課程	0.0	0.1	0.0	0.1
鉱山学	0.1	0.0	0.0	0.0	その他	0.7	2.8	2.2	5.2
金属工学	0.3	0.0	0.0	0.0	芸術	1.2	5.5	1.8	4.6
繊維工学	0.1	0.0	0.0	0.0	美術	0.2	0.6	0.3	0.9
船舶工学	0.1	0.0	0.0	0.0	デザイン	0.3	0.7	0.4	1.2
航空工学	0.2	0.0	0.2	0.0	音楽	0.2	3.3	0.3	1.0
経営工学	1.4	0.2	0.3	0.1	その他	0.4	0.9	0.7	1.5
工芸学	0.1	0.1	0.1	0.1	その他	2.4	2.8	9.1	9.2
その他	2.3	0.4	6.4	1.9	教養学	0.2	0.5	0.2	0.4
農学	3.6	2.7	3.0	2.9	総合科学	0.1	0.2	0.0	0.0
農学	0.7	0.5	0.5	0.4	教養課程(文科)	0.5	0.9	0.5	0.5
農芸化学	0.5	0.5	0.2	0.2	教養課程(理科)	1.1	0.4	0.9	0.2
農業工学	0.2	0.0	0.1	0.1	教養課程(その他)	0.0	0.0	0.5	0.3
農業経済学	0.4	0.1	0.1	0.1	人文・社会科学	0.0	0.1	1.1	1.6
林学	0.2	0.1	0.1	0.0	国際関係学	0.3	0.6	0.5	1.0
林産学	0.0	0.0	0.0	0.0	人間関係科学	0.1	0.2	0.8	0.5
獣医学畜産学	0.4	0.5	0.2	0.5	その他	0.1	0.0	4.6	4.7
水産学	0.4	0.2	0.3	0.2	その他(合計)	10.1	16.0	28.7	30.9
その他	0.7	0.8	1.4	1.4	その他(文系)	6.2	14.4	19.4	26.8
保健	3.4	6.7	7.5	17.1					
医学	1.6	1.3	1.6	1.1					
歯学	0.6	0.6	0.4	0.3					

(出所) 文部科学省「学校基本調査」をもとに集計。

建築工学」などでも男性と女性の比率の差が縮まったが、これはもともと高かった男性の比率が低下したためである。したがって過去 30 年間に専攻の性差が縮まったと言うより、男女いずれにおいても特定の専門分野に学生が集中する傾向が緩和し、結果的に男女の専攻の分布がやや接近したと解釈することが適当であろう。

第二に、上記の傾向の例外として、もともと女性が多かった学科において女性の入学者が男性の入学者を上回って増加し、男女の偏りがいっそう大きくなったケースもある。その典型が保健分野の「看護学」や家政分野の「食物学」などである。第Ⅱ節で見たように、これらは短大や専門学校から四大への学生のシフトが大きかった分野である。

最後に、男女ともに「その他」の学科系統に進学する人が目覚ましく増えている。図表 A1 には大分類の「その他」だけでなく、それ以外の大分類に属する中分類「その他」の入学者への比率も示している。後者の「その他」に含まれる学科の中には入学者が少なくとも学術的・実務的に重要なもの（例：人文科学の「その他」に含まれる心理学や図書館学に関する学科）も存在する。しかしそうしたものより多いのは大学設置基準の大綱化後に作られた体系的乏しい学部や学科である。これらの中にはモダンな響きのする名称がつけられていても専門性が乏しい学科（例：人文学の「その他」に含まれる「グローバル教養学」）や、何らかのキャリアを想起させるが必ずしもそれへの橋渡しを保証しない学科（例：社会科学の「その他」に含まれる「国際観光ビジネス学」など）が少なくない。これらは大分類「その他」に含まれていてもおかしくない学科であり、両者の間に実質的な違いはないと見てよい。

図表 A1 右下の「その他（合計）」は、大分類「その他」とそれ以外の大分類に属する中分類「その他」の比率を合計した値を表している。その下の「その他（文系）」は大分類「その他」の比率に「人文科学」「社会科学」「教育」「芸術」に属する中分類「その他」の比率だけを足した値である。それらによると、1990 年度に男性で約 10%、女性でも 16%にとどまっていた「その他」学科への進学者の比率が 2020 年度には男女ともに約 30%に上昇し、女性に関してはその 9 割近くがいわゆる文系学部の学生である。

「その他」学科への進学者の増加は一面では社会の変化に大学と若者が機敏に反応した結果だが、大学教育のユニバーサル化とともに入学前に専攻を明確に決めることができない若者や漠然としたイメージを頼りに進学先を決めようとする若者が増加し、そうした若者を惹きつける目的で多くの大学が学部・学科の改組に走ったことの帰結でもある。政治家や財界人の間では伝統的な（特に文系の）学部教育を「役に立たない」として切り捨てる傾向が強いが、それらをバラバラにして組み替えただけなら「役に立たない」ことには変わりはなく、特定分野の学問を体系的に教授するという本来の大学のミッションすら放棄することになりかねない。

次に、過去 30 年間に男女間で専攻の偏りが縮小したか否かをより厳密に調べてみよう。図表 A1 には 75 の中分類が存在するので、それらを専攻の単位と考え、 $i=1, 2, \dots, 75$ という番号をつける。そしてそれら一つ一つに関して

$X_i = \min$ [男性の入学者総数に占める中分類 i の入学者の比率, 女性の入学者総数に占める中分類 i の入学者比率]

という値を定義する。図表 A1 においてこれはある年の各中分類の男性と女性の値のうち小さい方の値を意味している。そしてこの値を足し上げ、

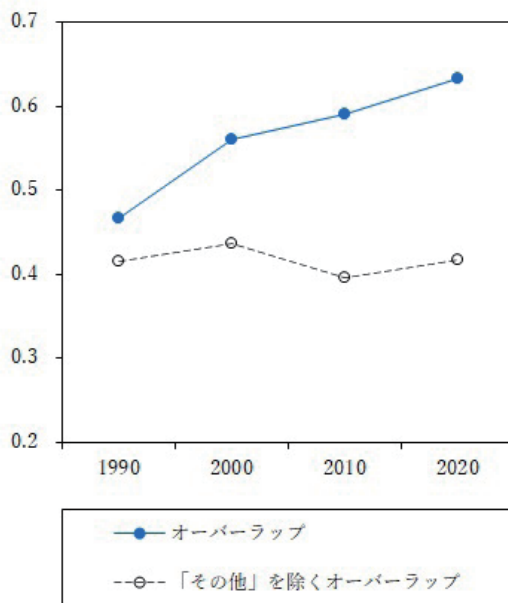
$$\text{男女の専攻のオーバーラップ} = \sum_{i=1}^{75} X_i$$

という値を計算する。これは 0 と 1 の間の値をとり、その値が経時的に上昇していれば男女の専攻の偏りが小さくなっていると判断することができる。ただし 75 の中分類のうち 10 は他の中分類に該当しない専攻を集めた「その他」であることから、それらを除く 65 の中分類だけに関しても上記の値を計算してみることにする。

1990 年度から 2020 年度にかけて 10 年間隔で上記の計算を行い、その結果をグラフ化したのが図表 A2 である。この図によると、すべての中分類のオーバーラップを合計した値は最近になるにつれて上昇しているが、「その他」を除いて集計した値は 40% 程度（つまり男性と女性の専攻の分布の共通部分が約 4 割）で横ばいにとどまっている。このことから、①男女ともに「大学設置基準の大綱化」以降に作られた学部や学科で学ぶ学生が増え、大学の専門教育が流動化したこと、そして、②従来から存在する専攻に関しては、「もともと男女の偏りが大きかった分野においてそれが縮小する効果」が「もともと女性が短大や専門学校で受けていた教育の一部が四大に移行し、それらの分野において男女の不均衡が拡大する効果」によって相殺され、四年制大学全体の専攻の性差が根強く残っていることを確認することができる。

なお、本稿では四年制大学と短期大学の関係

図表 A2 男女の専攻の類似性の推移



(出所) 文部科学省「学校基本調査」各年版をもとに集計。

について詳しく分析したが、高卒者の就職や専門学校への進学については取り扱わなかった。しかし現実にはこれらの進路に関しても無視できない性差が存在する。まず、男性の間では女性に比べて高校卒業後にいずれの高等教育機関にも進学せずに就職する人が多い。また、女性の間では専門学校に進学するか大学に進学するか、同じ大学でも短大と四大のどちらに進学するかが意味のある選択肢になっているケースが少なくないのに対し、男性の間ではそうしたケースが相対的に少なく、就職か四大進学かの二者択一に近い状況になっていることが少なくないようである。その背景要因として、伝統的に専門学校や短大が担ってきた実務教育のうち、主として男性が進学する工業関係の学科が脱工業化などにより縮小を余技なくされていること²⁵⁾、社会的需要が拡大している医療・福祉系学科への進学者が今日でも女性に偏ってい

ることが挙げられる。本稿では女性の短大から四大への移行が彼女らのキャリアの可能性をどれだけ広げているかに注目したが、それを「専門学校や短大を含む高等教育の普及が若者の進路の選択肢を広げることによってどれだけ成功しているか」という一般的な問題に置き換えた場合、課題が多いのは女性よりむしろ男性だと言えるかもしれない。

補論B 専攻と初職の関係の分類方法

第Ⅲ節では、大学卒業後に就職した学生を専攻と初職の関係の強弱によって二つのグループに分類し、それぞれのグループの人数が1990年から2020年にかけてどのように変化したかを分析した。この補論ではその分類方法について説明する。

図表B1とB2が分類に用いた専攻と職種のマトリックスである。これらの表の表側に示したのは総務省「標準職業分類」の大分類である。ただし大卒者との関係の深い大分類「専門的・技術的職業従事者」に関しては中分類（「研究者」「農林水産技術者」など）も示している²⁶⁾。一方、これらの表の表頭には四年制大学と短期大学の学科系統分類の大分類を記している。

文部科学省の「学校基本調査」を参照すると、当該年に四大・短大を卒業して就職した人々の中で図表B1とB2の個々の升目に該当する人が何人いたかを知ることができる。しかし「専門的・技術的職業従事者」に分類されていても、従事する職業が大学の専攻とかけ離れたものである場合、専攻と初職の関係は弱いと判断せざるをえない。また、「専門的・技術者職業従事者」以外の職業分類の中で入職に当

たって特定の資格や体系的な知識が必要となるものは少ない。したがってこれらの仕事に就いた人も「専攻と初職の関係が強い人」ではない可能性が高い。

より難しいのは、ある学部や学科を卒業してある職種に就いた人が大学の学びを活用しているか否かが不明瞭なケースや、一部の人が活用している可能性が高いと思われるケースである。たとえば、大卒者の中で情報処理・通信技術者の職に就く人は多く、短大・四大のあらゆる学科から入職している。四大において情報処理や通信に関する学問を体系的に学ぶのは理学部と、工学部、そして大分類「その他」の一部の学科だけだが、社会科学（特に商経学）や他の理系学部の中にもICT教育にかなりの時間やリソースを割いている学科は存在する。

そこで図表B1とB2の学部・学科と職業の全ての組み合わせに関して、それらの関係の強弱に応じて0, 0.1, 0.5, 1の係数を設定することにした。係数の設定に際しては、学科系統分類と職業分類の小分類の情報を利用して両者の親和性を推量するだけでなく、個々の職業分類の中に入職に当たって資格が必要となるものがどれだけ含まれているか、それらの教育がどの学部や学科において行われているかということや、ある職種の就職者が特定の学科系統にどれだけ偏っているかといった情報も活用した。また、四大に比べて短大の課程に実務を重視したものが多くことも考慮した。そうして設定した図表B1とB2の個々の係数をそれに対応する就職者数に乘じ、その値を合計することによって第Ⅲ節の「専攻との関連性の強い仕事に就いた人」の数を推計した。それに該当しない人が「専攻との関連性の弱い仕事に就いた人」である。

図表 B1 学科系統分類と職業分類の関連性（四年制大学）

職業分類	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他
管理的職業従事者	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
研究者	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
農林水産技術者	0.0	0.0	0.5	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
製造技術者（開発）	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1
製造技術者（開発除く）	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1
建築・土木・測量技術者	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
情報処理・通信技術者	0.0	0.1	1.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
その他の技術者	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.1
教員（幼稚園・小学校）	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5
教員（その他）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
獣医師、薬剤師	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保健師、助産師、看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5
医療技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5
その他の保健医療従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	1.0	0.5	0.0	0.5
美術家、デザイナー、音楽家等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5
その他	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
事務従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売従事者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス職業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保安職業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産工程従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・機械運転従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設・採掘従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃等従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記以外のもの	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）文部科学省「学科系統分類」と総務省「日本標準職業分類」をもとに筆者作成。

図表 B2 学科系統分類と職業分類の関連性（短期大学）

職業分類	人文	社会	教養	工業	農業	保健	家政	教育	芸術	その他
管理的職業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造技術者（開発）	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造技術者（開発除く）	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建築・土木・測量技術者	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報処理・通信技術者	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他の技術者	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
教員（幼稚園・小学校）	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5
教員（その他）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
保健師、助産師、看護師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5
医療技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5
その他の保健医療従事者	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.5
美術家、デザイナー、音楽家等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
その他	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	0.5	0.5
事務従事者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
販売従事者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
サービス職業従事者	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
保安職業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産工程従事者	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・機械運転従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設・採掘従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃等従事者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記以外のもの	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）文部科学省「学科系統分類」及び総務省「日本標準職業分類」をもとに筆者作成。

こうした推計方法に恣意性が伴うことや、それが教育の職業的意義を狭く捉えることになりやすいことは事実であろう。しかしそうして計算された「専攻との関連性の強い仕事に就いた人」と「専攻との関連性の弱い仕事に就いた人」の数の相対的な関係が時間の経過とともにどのように変化しているかを観察することは、大学教育の職業的意義がどのように変容しているかを知る手掛かりになると思われる。

[注]

- 1) たとえば日本経済団体連合会 (2018a), 経済同友会 (2015), 人生 100 年時代構想会議 (2018) など。
- 2) 米国の社会学者マーチン・トロウは、高等教育への進学率が 15% 未満の状態を「エリート段階」、15～50% の状態を「マス段階」、50% 以上の状態を「ユニバーサル段階」と呼んだ。文部科学省の「学校基本調査」によると、2020 年の日本の中等教育修了者の高等教育機関への進学率は 83.5%、短大を含む大学への進学率は 58.6% に上っている。
- 3) たとえば本田 (2009) など。教育学者は教育と職業の関係に関して「レリバンス」という用語を使用するが、relevance の自然なカタカナ表記はレリバンスではなくレリバンスだと思われるため、本稿では使用しない。
- 4) 熊倉 (2021) 参照。
- 5) 図表 1 に示されているように、短大・四大を含む大学進学率は既に女性の方が高くなっているが、短大の在籍期間が短いこと、男性の方が大学院進学者が多いことにより、大学生の総数は今日でも男性の方が多い。
- 6) OECD の Education Statistics 等を参照。
- 7) 教育学者の濱中純子氏は自身がインタビューした看護師志望の高校生が四年制大学ではなく専門学校に進学したことをしきりに残念がっている (濱中 2015)。本人は「大学より 1 年早く就職できる」「時間を有効に使うことができる」ことを理由に挙げているが、濱中氏にとっては「大学教育という形態だからこそ可能になる学び」を経験することの方が重要なようである。しかし将来の方向をなかなか決められない若者が増える中、やりたいことや就きたい職業が早期に決まる若者は貴重な存在である。今日では専門学校や短大の卒業生が四年制大学に編入することはきわめて容易になっているため、先に四大進学を決めてしまうより、まずは最短期間で希望する資格を取得できる学校に進学する方が賢明だという考えもありうるのではないだろうか。四大を卒業する方が就職や昇進において有利だと言われることが多いが、同一資格を有して同一業務に従事しているにもかかわらず扱いが異なるとすれば、それは労働法違反である。
- 8) 短期大学の学科系統分類表には「教養」という大分類が設けられているが、この分類は四年制大学の「その他」に近い。そのため、それに合算することにした。なお、短大の大分類「その他」には理学系の学科が含められているが、この分野の進学者は極めて少ない。
- 9) 教育学部の「ゼロ免」課程に関しては 2015 年に文部科学省が全国の国立大学に見直しを命じたため、今日までにそれらの大半が改組されている。
- 10) 大学人の中には「大学は卒業後すぐに役立つような教育を行う場ではない、10 年後、20 年後に役立つ思考力を磨く場だ」と主張する人が多い。こうした立場に立つ人々にとって、専攻と卒業後の職種を紐づけて大学教育の有用性を論じるのは近視眼的だと思われるだろう。しかしこうした主張をする人たちは (自身が客観性を重んじるべき研究者であるにもかかわらず) 自分たちが行っている教育が学生の 10 年後、20 年後の人生にどれだけ役立っているかを積極的に調査しようとはしない。また、多くの仕事において思考力や該博な知識が有用なことは事実だが、大学においてしかそれらを身に付けることができないと考える根拠は乏しい。社会に関する知識の中には実社会において体験を積み重ねて学ぶ方が身につけやすいものも多いはずである。
- 11) これらの人数は短大卒者を含んでいるにもかかわらず、図表 3 の四年制大学の入学者数に比べてかなり少ない。次節において見るように、それは男子学生の中に卒業せずに中退する人が少なくないためである。
- 12) ただし社会が求める人材を大学が適切に育成していない可能性も考えられる。元東京大学工学部教授の大橋秀雄氏は、日本の大学の工学系教育が伝統的に高度技術者の養成に偏っており、中級レベルの技術者の養成を軽視する傾向があることを指摘している (大橋 2015)。
- 13) もちろん、これは文系学部に進学する男子学生に関しても言えることである。
- 14) 文部科学省が 2019 年に実施した「全国学生調査」によると、所属学部別の平均学習時間は人文・社会科学 < 理・工・農学 < 医歯薬の順に長く、アルバイト時間は医歯薬学 < 理・工・農学 < 人文・社会科学の順に長くなっている (熊倉 2021)。なお、文系学部では理系学部に比べて在学中に外国に留学する学生が多いが、1 年を超えて留学する学生や大学を休学して留学する人は少数派であり、それによって在籍期間が長引く効果は大きくないと思われる。
- 15) この調査はすでに 2020 年度版が公表されているが、回答にコロナウイルス感染症による一時的な影響が反映されている可能性を考慮し、ここには 2019 年度版の結果を掲載した。なお、この調査が各大学の生活協同組合を通じて実施されていること、生協を持つ大学が国立大学や比較的大規模な大学に偏っていることから、文部科学省の「全国学生調査」のような代表性が確保されていないことに注意が必要である。
- 16) リクルートワークス研究所の調査においても、日本では諸外国に比べて大学入学前や大学在籍期間の前半までに将来の進路を決める人が少ないこと、それにもかかわらず卒業前に就職先を確定しようとする人が多いことが示されている (リクルートワークス研究所 2013)。
- 17) 日本経済団体連合会 (2018b), 経済同友会 (2020), 日本経済新聞「ジョブ型雇用、新卒から、経団連の春季交渉指針」(2020 年 12 月 22 日朝刊), 同「社説・利点は多いジョブ型雇用」(2020 年 11 月 24 日朝刊) などを参照。
- 18) 日本経済団体連合会 (2018c, 2020)。新卒採用に関する経団連の提言と会員企業の採用行動が異なっている一つの理由は、経団連の提言が実務の現場との接触が少ない高齢の役員や委員の見解を強く反映していることだと思われる。
- 19) 経済同友会のインターンシッププログラムは一般社団法人

- 経済同友会インターンシップ推進協会によって運営されている (<https://www.doyukai-internship.or.jp/>)。
- 20) 現状では企業の四大新卒者の採用活動が三年次末に開始されることが多いため、学生たちがそれまでに卒業に必要な単位を取得しておこうとすることは当然である。大学関係者はしばしば「企業の採用活動の前倒しによって大学教育が阻害されている」と主張するが、四年次に卒業研究などが義務付けられている学生を別とすると、早期に内定を得て就職活動を終えた学生の中で大学に戻って専攻の勉強に励む人は多くない。
- 21) 熊倉 (2021)。
- 22) 就職みらい研究所の調査によると、大卒正社員の早期離職の理由のうちもっとも該当者が多いのは人間関係への不満、次が仕事内容への不満である (就職みらい研究所 2021)。
- 23) 新卒者の採用時に試用期間を設けている企業は少なくないが、日本では試用期間後の契約解除が厳しく制限されているため、実質的には最初から本採用するのと大きな違いがなくなっている。また、標準的な試用期間は2~3か月であり、半年を超える試用期間は許容されにくい状況にある。
- 24) 今日の大学設置基準の下で専門職大学以外の大学がこうした長期間のインターンシップを単位認定することは難しい。しかし特定の学問を体系的に修得させることを事実上放棄している学部や学科が増えていることや、文科省自身が最近では学術教育よりキャリア教育の推進に熱心であることを考えると、現行の設置基準を見直す余地は大きいと考えられる。
- 25) 例外的に高等専門学校の新卒者の就職状況は良好であり、就職者のほとんどが学校での専攻を活かした技術職に就いている。ただし高専の卒業生の中にも就職せずに大学に編入する人が年々増加し、最近ではその比率が40%前後に達している。
- 26) ただし中分類「教員」に関してはそれに属する小分類をまとめる形で幼稚園・小学校の教員とそれ以外の学校の教員の二つに区分して示している。

【参考文献】

- 大橋秀雄 (2015) 「工学教育と職業教育」『IDE 現代の職業教育』No.570 (2015年5月号)
- 熊倉正修 (2021) 「ジョブ型雇用と大学教育」『世界経済評論 IMPACT+』No.18 (http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_018.pdf)
- 経済同友会 (2015) 「これからの企業・社会が求める人材像と大学への期待～個人の資質能力を高め、組織を活かした競争力の向上～」(<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/150402a.html>)
- 経済同友会 (2020) 「櫻田謙悟経済同友会代表幹事の記者会見発言要旨」2020年2月5日 (https://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2019/200205_2031.html)
- 就職みらい研究所 (2021) 「2020年入社 新入社員対象調査—2020年入社 新入社員の就業実態—【就業状況編】」(https://shushokumirai.recruit.co.jp/study_report_article/research20210714001/)
- 人生100年時代構想会議 (2018) 「人づくり革命 基本構想」(<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000023186.pdf>)
- トロウ、マーチン (1976) 『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』(天野郁夫・喜多村和之訳) 東京大学出版会
- 日本経済団体連合会 (2018a) 「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」(<http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/051.html>)
- 日本経済団体連合会 (2018b) 「今後の採用と大学教育に関する提案」(<https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/113.html>)
- 日本経済団体連合会 (2018c) 「高等教育に関するアンケート調査」(<https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/029.html>)
- 日本経済団体連合会 (2020) 「2021年度入社対象 新卒採用活動に関するアンケート調査」(<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/080.pdf>)
- 濱中純子 (2015) 「女子の進路選択—〈成績上位層〉と〈大学進学〉の距離—」『IDE 現代の高等教育』No.576 (2015年12月号)
- 本田由紀 (2009) 『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』(ちくま新書)
- リクルートワークス研究所 (2013) 『アジアの「働く」を解析する』Works Report 2013 (https://www.works-i.com/research/works-report/item/s_000242.pdf)